

農地信託制度を活用した高齢化農村の医療福祉サービス体系整備に関する研究
その3, 医療福祉サービスへの金銭的意識

○正会員 永田 太基^{※2} 同 友清 貴和^{※1}
同 宮脇 浩一^{※2} 同 米盛 和之^{※2}

【はじめに】

前編では医療福祉サービスへの要求そのものには大都市と一般農村・地方都市には差が認められなかったことを述べた。ところが金銭的にみても多少差が認められる傾向にある。本稿では、農村住民が老後医療福祉サービスへ金銭的にどの程度支出しようと考えているか、ある程度の指標を得るため、大都市住民の意識との比較考察を行う。

【老後の生活費】

老後の生活の基盤となる生計を支えるための老後の生活資金についてであるが老後の生活資金を「準備している」人は5割であるが、そのうち約4割が「不安を感じる」と答えており老後の生活資金の十分な準備の困難さを感じられる。また、どの程度必要と考えているかを尋ねたところ「1千万円以上2千万円未満」(25.0%)「2千万円以上3千万円未満」(24.3%)と合わせて約5割に達している。これを首都圏で行われた富国生命の調査¹⁾でみると「3千万円以上5千万円未満」(25.4%)「5千万円以上1億円未満」(23.2%)の順となる。(図-1)

次に、老後1ヶ月あたりの日常の夫婦2人の生活費を尋ねたところ「15万円以上20万円未満」(31.0%)という回答が最も多かった。この中で年金・恩給の占める割合は「10割」(20.9%)「8割」(12.7%)が多く、高齢の層ほど年金・恩給の占める割合が高くなる傾向がある。(図-2)

【医療福祉サービスの費用】

有料老人ホームには一般に入居金(入居権利金)を支払って入居する。また、入居時に支払う入居金以外に月々の管理費を支払わなければならない。これには通常、介護費・サービス費も含まれているが食費は含まれないことが多い。まず、入居金についてどの程度を考えているかを尋ねたところ「1千万円未満」(53.3%)

.3%)という回答が最も多かった。これは一般の有料老人ホームの入居金の1500万円~2500万円位からみると低いものとなっている。(図-3)

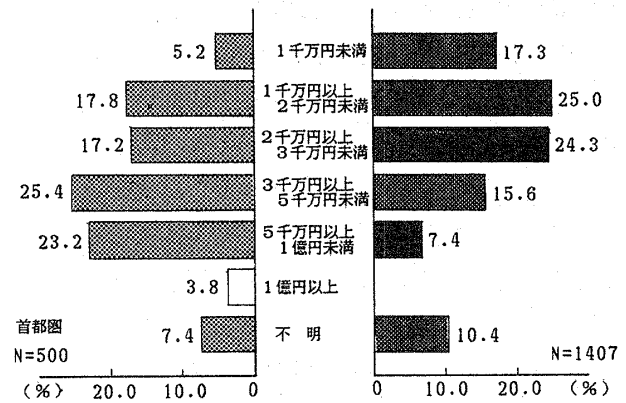


図-1 老後の生活資金

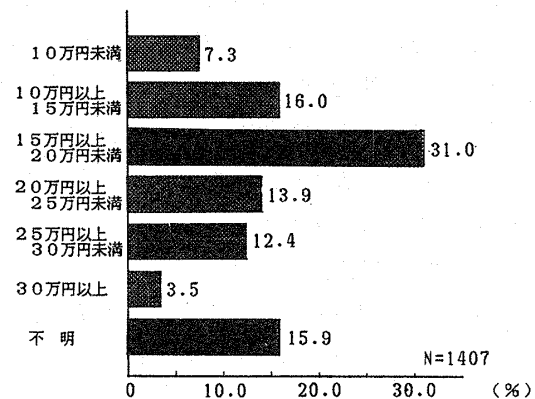


図-2 老後の生活費 (1ヶ月あたり)

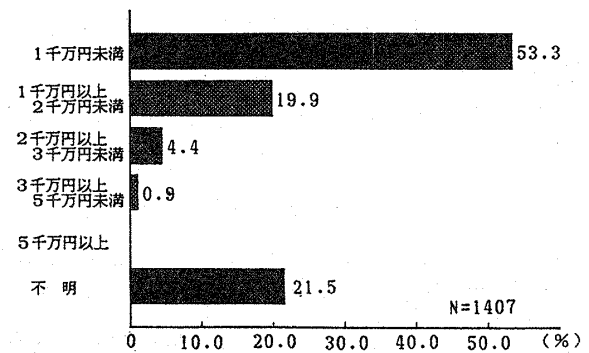


図-3 有料老人ホームの入居金

また、食費を除いた管理費について1人あたり1ヶ月にどの程度を考えているか尋ねたところ「3万円以上5万円未満」(36.5%)「3万円未満」(22.3%)と合わせて約5割に達している。これも一般の有料老人ホームの管理費の8万円~10万円位からみると低い。

(図-4)

次に、さまざまな在宅サービスに対して1人あたり1ヶ月に老後の生活費から支出できる総額を尋ねたところ「3万円以上5万円未満」(28.6%)「1万円以上3万円未満」(26.4%)と合わせて5割を越える。しかし希望する在宅サービスは支出できる総額とは無関係に回答が寄せられている。ちなみに、武蔵野市福祉公社で不動産を担保に福祉サービスを購入している人の昭和59年度月平均購入額は14万692円である。

(図-5)

ショートステイについてはサービスの概要を簡単に説明した上で一泊あたりどの程度の料金で利用したいか尋ねたところ「3千円以上5千円未満」(37.9%)という回答が最も多く、「1万円未満」と考えている人が8割を越える。筑後地方と鹿児島・国分地方を比較してみると、鹿児島・国分地方が安い料金を希望している。このことはこの項目ばかりでなくどの項目にも言える傾向である。(図-6)

【カルチャー教室の費用】

高齢者の生きがい対策としてカルチャー教室などの講座が盛んに開かれているが、これらに対して1ヶ月あたり支出できる額を尋ねたところ「3千円以上5千円未満」(34.6%)「5千円以上1万円未満」(28.6%)「3千円未満」(20.5%)の順になる。(図-7)

【おわりに】

首都圏などの大都市で行われたアンケート調査や、民間で行われている医療福祉サービスの料金などと比較すると、このアンケート調査で得られた回答は全体的に低い値を示している。農村住民は、老後の生活資金も低く、医療福祉サービスの費用もあまり支出しようとは考えていない。よって、何らかの形で農家の経済的基礎を強化することは、高齢化農村の老人対策に有効であろう。

*1 鹿児島大学助教授 工学博士 *2 同大学大学院

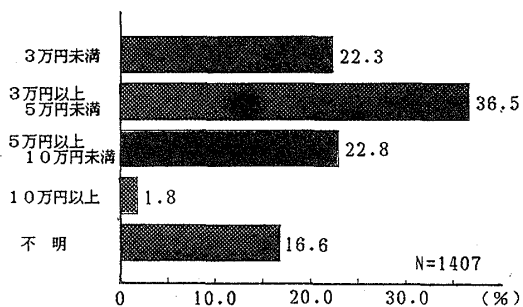


図-4 有料老人ホームの管理費 (1ヶ月あたり)

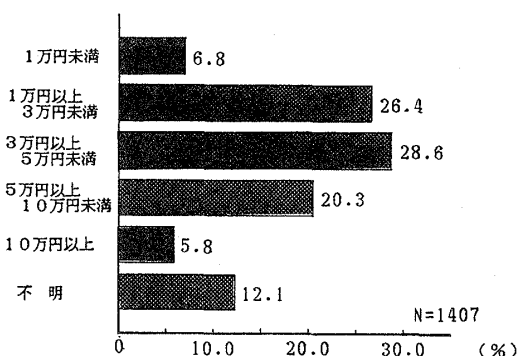


図-5 在宅サービスの費用 (1ヶ月あたり)

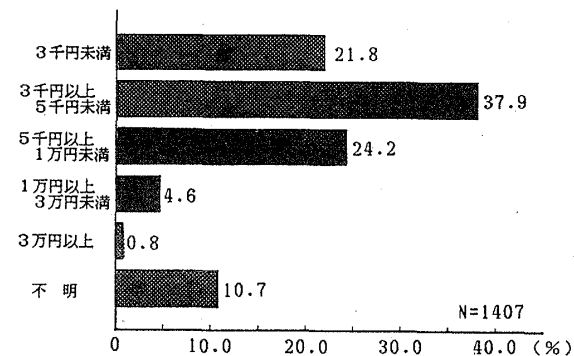


図-6 ショートステイの費用 (1泊あたり)

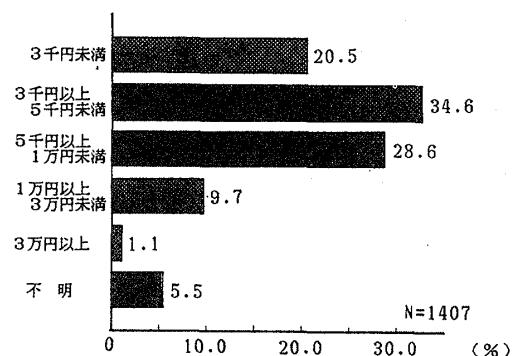


図-7 カルチャー教室の費用 (1ヶ月あたり)

参考文献

1) 日経ヘルスビジネス 1987.12.7 第46号 日経マグロウヒル社
 2) 日経ヘルスビジネス 1987.3.23 日経マグロウヒル社
 3) 岸本幸臣, 中西真弓: 「有料老人ホームの建築条件」 『高齢者向けサービス付き住宅』 日本建築学会 (1987)
 4) 『老後を買う』 朝日ブックレット76 朝日新聞社 (1986)